

= プロジェクト“つなぐ” =

大企業と地方自治体による

地方創生の可能性についての産官学協働プロジェクト

～新しい暮らし方、働き方を求めて～

自治体の皆様へ -コーディネーターからのメッセージ-

主に、東京に本部機能を置く大企業においては、以下のような取組みが行われています。今までの企業による地域活性化といえば、企業誘致というイメージがありますが、時代が変わり「事業者の努力」という観点から、企業の地域創生に貢献しようとする取組みが始まっています。

例えば、

- ・ 地方創生に向けた地域の取組みを包括的に支援
- ・ 地域企業の事業継続計画の策定支援（ビジネス支援）
- ・ 地域企業向けの危機管理等コンサルティング
- ・ 地域の生活の安全・安心に向けた取組みの支援

などがあります。

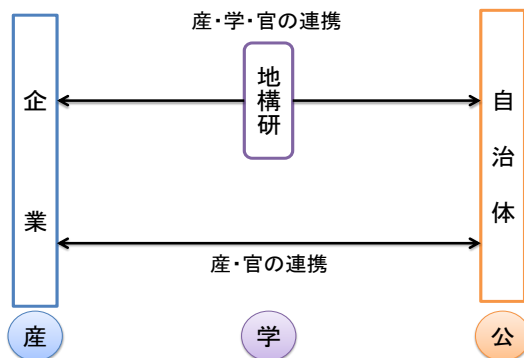
このような支援を受けることによって自治体にとっては、

- ・ 移住の促進・交流人口の増加
- ・ 観光客の誘致
- ・ 地域人材の育成
- ・ 地域産業の創生や振興

などの恩恵を受けることができます。

本研究事業においては、こうした大企業の取組みを産・学・官協働のプロジェクトと位置づけ、「新しい暮らし方・働き方を求めて～プロジェクトつなぐ～」と題して、企業、自治体、地域構想研究所有識者が連携・協働して共創研究を行います。

ご参画いただければ、貴自治体の地域活性化に新たな希望が生まれてくるものと確信いたします。



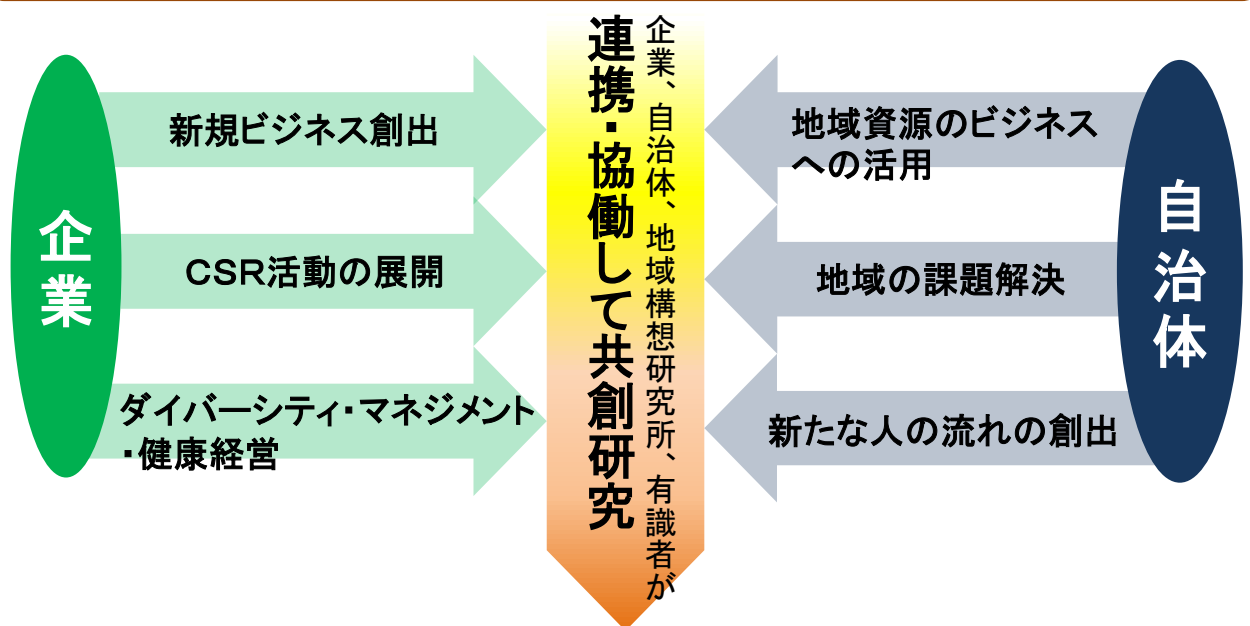
= 地域構想研究所 =

1 本研究事業の趣旨

少子高齢化、人口の都市部への集中が進展する中、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することが重要な課題となっています。各地方自治体においては、総合戦略等を策定し、地方創生に向けた様々な取組が実施されています。一方、企業においても、地方創生に関わる組織を社内に立ち上げるなど、地方創生に係る取組を積極的に行おうとする企業が現れています。しかし、個別の企業と地方自治体が連携・協働し、様々なアプローチから地方創生についての取組を展開している例はあまり見られません。

そこで、本研究においては、企業と地方自治体とが緊密に連携・協働してそれぞれの強みを活かし、様々な観点から地方創生の可能性と課題について共創研究を行い、新たな地方創生の可能性を創出することを目的とします。

企業と地方自治体による地方創生の可能性についての共創研究 —新たな暮らし方・働き方を求めて—



新たな様々な地方創生の可能性を開拓

2 本研究における検討課題

本研究においては、地方創生に資する（１）～（３）のような取組の可能性について検討し、そうした取組を進める際の課題やその課題を解決するために企業や地方自治体は何を行っていけばよいのか、そうした取組を持続可能なものとしていくためにはどのような方策があるのかについて考察します。

（１）新しいビジネスの創出

地域における様々な資源の魅力を活かしたり、新たな地域資源を創出したりすることによって、新たなビジネスチャンスを生み出したり、新しいマーケットを開拓できないか。

（２）地域の様々な課題を解決するCSR活動の創出

少子高齢化、商店街の衰退、コミュニティの衰退、脆弱な交通インフラといった、地域が抱える様々な課題の解決につながるような企業のCSR活動を創出できないか。

（３）ダイバーシティ・マネジメント、健康経営及び新たな人の流れの創出

企業で働く人々の課題（親の介護、家族に障がい者、本人や家族の疾病、子育て等）を解決するよう、ICT等も活用しつつ、二拠点居住、移住等を進め、企業で働く人々の暮らし方・働き方を見直すことで、ダイバーシティ・マネジメントや健康経営を実現したり、新たな人の流れを創出できないか。

3 本事業の体制

企業、地方自治体（連携自治体のうち本研究に参加することを希望する自治体）、有識者（地方創生、ソーシャルビジネス、テレワーク、移住等の分野の有識者）、大正大学地域構想研究所による共創研究とします。

※ 想定される参加企業について

様々な業種から業種ごとに1社ずつ参加してもらうことを想定しています。例えば建設、保険、運輸、小売り、不動産といった各業種ごとに参加を希望する企業1社に参加していただくことを想定しており、具体的にはまだ決まっていないものの、企業規模の面から基本的には東京に本社がある大企業を考えています。

4 本研究事業より期待される効果

本研究においては、企業と地方自治体が様々な地方創生の可能性について緊密に連携・協働することによって、企業、地方自治体双方にとってメリットを生むような次のような効果が期待されます。

- (1) 企業にとっては、新たなビジネスチャンスの創出や地域活性化への貢献等 CSR 活動の展開につながり得る。また、企業で働く人々の課題を解決することで、企業におけるダイバーシティ・マネジメントや健康経営の実現、生産性の向上等に結び付き得る。
- (2) 地方自治体にとっては、地域資源を活用した新たなビジネス創出、企業の CSR 活動による地域課題の解決、新たな「人の流れ」の創出等様々な観点から地方創生につながり得る。

5 本研究事業のスケジュール

研究全体の期間は概ね3年間とします。

平成28年10月 準備研究（企業や自治体に対するヒアリング、自治体アンケートの実施、有識者の選定、研究体制の整備等）

平成29年4月 本研究開始 ・ ・ ・ ・ ・ 下図参照

具体的進め方

